

令和 6 事業年度
決算 報告 書

令和6事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,643	4,643	-	
国庫補助金	36,560	31,147	△ 5,413	
社会福祉振興助成費補助金	1,126	1,126	-	
子ども・子育て支援事業費補助金	338	782	444	
給付費補助金	35,097	29,239	△ 5,858	
利子補給金	2,706	2,706	-	
その他の政府交付金	86,209	86,209	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	32,178	31,380	△ 798	
経営指導事業収入	73	22	△ 51	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2	
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-	
退職手当共済事業収入	126,430	110,034	△ 16,396	
掛金	70,285	70,294	9	
都道府県補助金	27,893	27,893	0	
退職手当給付費支払資金戻入	28,253	11,811	△ 16,442	
雑収入	0	36	36	
返納金	-	1	1	
心身障害者扶養保険事業収入	34,300	34,184	△ 116	
保険料収入	7,586	7,576	△ 10	
保険金	12,159	12,163	4	
特別給付金	86	69	△ 17	
弔慰金	1	-	△ 1	
扶養保険資金戻入	14,468	14,376	△ 92	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	5,778	5,723	△ 55	
年金担保債権管理回収業務収入				
年金担保貸付金利息	25	25	0	
労災年金担保債権管理回収業務収入				
労災年金担保貸付金利息	0	0	0	
寄附金収入	180	391	211	
利息収入	0	88	88	
雑収入	14	24	10	
計	329,114	306,590	△ 22,524	
支出				
福祉医療貸付事業費	26,826	23,849	△ 2,977	
支払利息	26,738	23,761	△ 2,977	
業務委託費	12	12	0	
債券発行諸費	76	76	0	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	28	30	2	
社会福祉振興助成事業費	1,348	1,321	△ 27	
社会福祉振興助成金	1,113	1,094	△ 19	
こどもの未来応援支援金	235	227	△ 8	
退職手当共済事業費	168,731	140,619	△ 28,112	
退職手当給付金	168,713	140,567	△ 28,146	
退職手当給付費支払資金繰入	18	52	34	
心身障害者扶養保険事業費	34,300	34,184	△ 116	
支払保険料	7,586	7,576	△ 10	
年金給付保険金	14,468	14,376	△ 92	
弔慰金給付保険金	86	69	△ 17	
特別弔慰金給付金	1	-	△ 1	
扶養保険資金繰入	12,159	12,163	4	
年金担保債権管理回収業務費	200	165	△ 35	
支払利息	1	1	0	
業務委託費	200	165	△ 35	
労災年金担保債権管理回収業務費				
業務委託費	5	3	△ 2	
補償金等支払金	3,604	1,059	△ 2,545	
補償金支払金	768	674	△ 94	
業務経費	7,130	8,201	1,071	
福祉医療貸付業務経費	3,123	1,894	△ 1,229	
経営指導業務経費	231	324	93	
福祉保健医療情報サービス業務経費	2,434	3,511	1,077	
社会福祉振興助成業務経費	60	56	△ 4	
退職手当共済業務経費	405	1,629	1,224	
心身障害者扶養保険業務経費	33	22	△ 11	
承継債権管理回収業務経費	785	706	△ 79	
年金担保債権管理回収業務経費	37	43	6	
労災年金担保債権管理回収業務経費	1	1	0	
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	11	8	△ 3	
ハンセン病患者家族補償金支払等業務経費	8	8	0	
一般管理費	326	400	74	
人件費	3,230	3,229	△ 1	
返還金	-	0	0	
計	246,496	213,735	△ 32,761	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,624	1,624	-		30	30	-		1,813	1,813	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		338	782	444	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		338	782	444	令和5年度補正予算により措置された額について国において繰越しを行ったことによる増
利子補給金	2,706	2,706	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	30,772	30,065	△ 707		365	479	114	貸付金利息の充当額の見直しによる増	461	-	△ 461	貸付金利息の充当額の見直しによる減
経営指導事業収入	-	-	-		73	22	△ 51	セミナー受講料の減等による減	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	バナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	-	13	13	運用利回りが上昇したこと等による増	-	-	-		-	-	-	
雑収入	4	8	4	雇用保険料被保険者負担金の増等による増	1	1	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増	1	1	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	35,105	34,416	△ 689		469	532	63		2,618	2,600	△ 18	
支出												
福祉医療貸付事業費	26,826	23,849	△ 2,977		-	-	-		-	-	-	
支払利息	26,738	23,761	△ 2,977	借入金平均残高の減及び借入金平均利回りの低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	12	12	0		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	76	76	0		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	28	30	2		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
こどもの未来応援支援金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	3,123	1,894	△ 1,229		231	324	93		2,434	3,511	1,077	
福祉医療貸付業務経費	3,123	1,894	△ 1,229	令和6年度補正予算により措置されたコロナ融資債権管理経費の繰越し等による減	-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		231	324	93	雑役務費の増による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		2,434	3,511	1,077	令和5年度補正予算により措置された医療法人経営情報データベースシステム構築に係る経費の増等による増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,324	1,191	△ 133	配賦率の変更等による減	237	218	△ 19		184	134	△ 50	配賦率の変更等による減
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	31,302	26,964	△ 4,338		469	541	72		2,618	3,645	1,027	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	91	91	-		283	283	-		3,842	3,842	-	
国庫補助金	1,126	1,126	-		-	-	-		1,463	1,908	445	
社会福祉振興助成費補助金	1,126	1,126	-		-	-	-		1,126	1,126	-	
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		338	782	444	令和5年度補正予算により措置された額について国において繰越しを行ったことによる増
利子補給金	-	-	-		-	-	-		2,706	2,706	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	6	6	貸付金利息の充当額の見直しによる増	581	830	249	貸付金利息の充当額の見直しによる増	32,178	31,380	△ 798	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		73	22	△ 51	セミナー受講料の減等による減
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	セミナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-		-	-	-		12	12	-	
寄附金収入	180	391	211	こどもの未来応援基金に係る寄付金の増による増	-	-	-		180	391	211	こどもの未来応援基金に係る寄付金の増による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		-	13	13	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	助成金返還金の増等による増	6	9	3	雇用保険料被保険者負担金の増等による増	11	19	8	雇用保険料被保険者負担金及び助成金返還金の増等による増
計	1,409	1,626	217		870	1,122	252		40,471	40,296	△ 175	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		26,826	23,849	△ 2,977	
支払利息	-	-	-		-	-	-		26,738	23,761	△ 2,977	借入金平均残高の減及び借入金平均利回りの低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		12	12	0	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	76	0	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		28	30	2	
社会福祉振興事業費	1,348	1,321	△ 27		-	-	-		1,348	1,321	△ 27	
社会福祉振興助成金	1,113	1,094	△ 19		-	-	-		1,113	1,094	△ 19	
こどもの未来応援支援金	235	227	△ 8		-	-	-		235	227	△ 8	
業務経費	60	56	△ 4		-	-	-		5,849	5,785	△ 64	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		3,123	1,894	△ 1,229	令和6年度補正予算により措置されたコロナ融資債権管理経費の繰越し等による減
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		231	324	93	雑役務費の増による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		2,434	3,511	1,077	令和5年度補正予算により措置された医療法人経営情報データベースシステム構築に係る経費の増等による増
社会福祉振興助成業務経費	60	56	△ 4		-	-	-		60	56	△ 4	
一般管理費	-	-	-		242	306	64	配賦率の変更等による増	242	306	64	配賦率の変更等による増
人件費	56	56	0		628	859	231	配賦率の変更等による増	2,429	2,457	28	
返還金	-	0	0	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還等による増	-	-	-		-	0	0	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還等による増
計	1,464	1,433	△ 31		870	1,165	295		36,722	33,749	△ 2,973	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	684	684	-		-	-	-		684	684	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		35,097	29,239	△ 5,858	国において繰越しを行ったことによる減	35,097	29,239	△ 5,858	国において繰越しを行ったことによる減
退職手当共済事業収入	-	-	-		126,430	110,034	△ 16,396		126,430	110,034	△ 16,396	
掛金	-	-	-		70,285	70,294	9		70,285	70,294	9	
都道府県補助金	-	-	-		27,893	27,893	0		27,893	27,893	0	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		28,253	11,811	△ 16,442	国において給付費補助金の繰越しを行ったこと等に伴う給付費支払準備金戻入の減による減	28,253	11,811	△ 16,442	国において給付費補助金の繰越しを行ったこと等に伴う給付費支払準備金戻入の減による減
雑収入	-	-	-		0	36	36	運用利回りが上昇したこと等による増	0	36	36	運用利回りが上昇したこと等による増
返納金	-	-	-		-	1	1	過額払金の受入れによる増	-	1	1	過額払金の受入れによる増
雑収入	1	2	1	雇用保険料被保険者負担金の増等による増	-	-	-		1	2	1	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	685	686	1		161,527	139,273	△ 22,254		162,212	139,959	△ 22,253	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		168,731	140,619	△ 28,112		168,731	140,619	△ 28,112	
退職手当給付金	-	-	-		168,713	140,567	△ 28,146	国において給付費補助金の繰越しを行ったこと等による減	168,713	140,567	△ 28,146	国において給付費補助金の繰越しを行ったこと等による減
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		18	52	34	給付費支払準備金繰入及び給付費支払資金繰入の増による増	18	52	34	給付費支払準備金繰入及び給付費支払資金繰入の増による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	405	1,629	1,224	新システム開発経費の増等による増	-	-	-		405	1,629	1,224	新システム開発経費の増等による増
一般管理費	28	33	5	配賦率の変更等による増	-	-	-		28	33	5	配賦率の変更等による増
人件費	252	266	14		-	-	-		252	266	14	
計	685	1,928	1,243		168,731	140,619	△ 28,112		169,416	142,547	△ 26,869	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	117	117	-		-	-	-		117	117	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		34,300	34,184	△ 116		34,300	34,184	△ 116	
保険料収入	-	-	-		7,586	7,576	△ 10		7,586	7,576	△ 10	
保険金	-	-	-		12,159	12,163	4		12,159	12,163	4	
特別給付金	-	-	-		86	69	△ 17	弔慰金給付保険金見合いの減	86	69	△ 17	弔慰金給付保険金見合いの減
弔慰金	-	-	-		1	-	△ 1	特別弔慰金給付金見合いの減	1	-	△ 1	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		14,468	14,376	△ 92		14,468	14,376	△ 92	
雑収入	0	1	1	雇用保険料被保険者負担金の増等による増	-	-	-		0	1	1	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	117	117	0		34,300	34,184	△ 116		34,417	34,301	△ 116	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		34,300	34,184	△ 116		34,300	34,184	△ 116	
支払保険料	-	-	-		7,586	7,576	△ 10		7,586	7,576	△ 10	
年金給付保険金	-	-	-		14,468	14,376	△ 92		14,468	14,376	△ 92	
弔慰金給付保険金	-	-	-		86	69	△ 17	弔慰金受給者数の減等による減	86	69	△ 17	弔慰金受給者数の減等による減
特別弔慰金給付金	-	-	-		1	-	△ 1	特別弔慰金受給者数の減による減	1	-	△ 1	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		12,159	12,163	4		12,159	12,163	4	
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	33	22	△ 11	印刷製本費の減等による減	-	-	-		33	22	△ 11	印刷製本費の減等による減
一般管理費	7	8	1	配賦率の変更等による増	-	-	-		7	8	1	配賦率の変更等による増
人件費	77	77	0		-	-	-		77	77	0	
計	117	107	△ 10		34,300	34,184	△ 116		34,417	34,291	△ 126	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	5,778	5,723	△ 55	
利息収入	0	39	39	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	2	2	0	
計	5,780	5,764	△ 16	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	785	706	△ 79	システム開発費の減等による減
一般管理費	31	30	△ 1	
人件費	283	242	△ 41	配賦率の変更等による減
計	1,098	978	△ 120	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保債権管理回収業務収入				
年金担保貸付金利息	25	25	0	
利息収入	-	1	1	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	1	1	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	25	26	1	
支出				
年金担保債権管理回収業務費	200	165	△ 35	
支払利息	1	1	0	借入金平均残高の減等による減
業務委託費	200	165	△ 35	委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
年金担保債権管理回収業務経費	37	43	6	雑役務費の増等による増
一般管理費	9	15	6	配賦率の変更等による増
人件費	114	120	6	
計	361	343	△ 18	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保債権管理回収業務収入				
労災年金担保貸付金利息	0	0	0	
利息収入	-	0	0	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	0	1	1	
支出				
労災年金担保債権管理回収業務費				
業務委託費	5	3	△ 2	委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保債権管理回収業務経費	1	1	0	雑役務費の減等による減
一般管理費	0	0	0	
人件費	2	2	0	
計	9	7	△ 2	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(旧優生保護法補償金等支払等勘定) (単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他の政府交付金	86,209	86,209	-	
利息収入	-	29	29	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	86,209	86,238	29	
支出				
補償金等支払金	3,604	1,059	△ 2,545	補償金等支払件数の減による減
業務経費				
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	11	8	△ 3	補償金等支払件数の減等による減
一般管理費	5	3	△ 2	配賦率の変更等による減
人件費	37	32	△ 5	配賦率の変更等による減
計	3,657	1,102	△ 2,555	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和6事業年度 決 算 報 告 書

(ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定) (単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
利息収入	-	6	6	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	0	6	6	
支出				
補償金支払金	768	674	△ 94	補償金支払件数の減による減
業務経費				
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費	8	8	0	
一般管理費	3	3	0	
人件費	37	32	△ 5	配賦率の変更等による減
計	816	717	△ 99	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。